

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 秀明
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 笹島 朋有
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 笹島 朋有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
営業収益 (百万円)	75,871	75,190	153,541
経常利益 (百万円)	1,699	2,273	4,004
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	962	1,009	2,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,312	1,255	2,784
純資産額 (百万円)	30,151	32,480	31,448
総資産額 (百万円)	65,552	69,975	67,203
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.20	81.19	169.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	43.4	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,037	1,692	8,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,464	4,005	4,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,234	2,593	2,574
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,349	4,515	4,262

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.57	39.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価は下がりつつも、個人消費低迷による物量の減少や人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、グループ総合力を結集し食品物流をけん引するべく、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画（2016年度から2018年度）を推進しております。

中期経営計画初年度となる平成28年度（2016年度）は、「事業戦略を深耕させ、新たな成長ステージへ踏み出す年」として、ネットワーク再編、収益力の強化、運送機能の再構築、物流品質向上と人材育成などに取組んでおります。

営業収益は、食品メーカーなどを得意先とする共同物流やコンビニエンスストアなどの流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長したものの、既存取引が減少し減収となりました。

利益面は、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、保管の効率化や運送業務の合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は751億90百万円と前年同期に比べ6億81百万円（0.9%減）の減収となり、営業利益は21億24百万円と前年同期に比べ3億86百万円（22.2%増）、経常利益は22億73百万円と前年同期に比べ5億74百万円（33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億9百万円と前年同期に比べ46百万円（4.8%増）の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

共同物流事業収益は、新規・領域拡大が伸長したものの、既存取引が減少し減収となりました。利益面は、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、保管の効率化や運送コスト削減などが進捗したものの、営業収益減少による利益減や荷役コストの上昇などの影響を受け減益となりました。

この結果、共同物流事業収益は500億53百万円と前年同期に比べ14億91百万円（2.9%減）の減収、営業利益は10億10百万円と前年同期に比べ21百万円（2.1%減）の減益となりました。

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの既存取引拡大により増収となりました。利益面は、営業収益の増加による利益増や運送コスト削減などの進捗により増益となりました。

この結果、専用物流事業収益は222億10百万円と前年同期に比べ8億5百万円（3.8%増）の増収、営業利益は8億88百万円と前年同期に比べ3億95百万円（80.1%増）の増益となりました。

関連事業収益は、燃料販売単価の値下がりの影響を受けたものの、施設工事受注や車両販売台数の増加により増収となりました。利益面は、施設工事受注や車両販売台数の増加により増益となりました。

この結果、関連事業収益は29億26百万円と前年同期に比べ4百万円（0.1%増）の増収、営業利益は2億30百万円と前年同期に比べ6百万円（2.7%増）の増益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億71百万円増加し699億75百万円となりました。資産の増加の主な要因は、有形固定資産の増加24億2百万円、敷金及び保証金の増加1億12百万円および前払費用等の増加による流動資産その他の増加3億41百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億40百万円増加し、374億95百万円となりました。負債の増加の主な要因は、未払金等の減少による流動負債その他の減少11億62百万円はありましたが、長期借入金の増加26億15百万円、短期借入金の増加5億39百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加し、324億80百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加8億35百万円、非支配株主持分の増加1億34百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加し45億15百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億92百万円（前年同期は30億37百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払、未払消費税等の増減額の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40億5百万円（前年同期は14億64百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、25億93百万円（前年同期は12億34百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出はありましたが、長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	5,634	44.44
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	737	5.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	633	5.00
キューソー持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	302	2.39
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	258	2.04
キューソー流通システム グループ従業員持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	190	1.50
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	154	1.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	145	1.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEWYORK, N.Y. 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	132	1.05
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	117	0.92
計	-	8,305	65.53

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式249千株(1.97%)があります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 633千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 258千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,200	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,425,200	124,252	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	124,252	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	249,200	-	249,200	1.97
計	-	249,200	-	249,200	1.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,262	4,515
受取手形及び営業未収入金	17,514	17,127
商品	146	137
貯蔵品	105	164
その他	1,596	1,937
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	23,623	23,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,413	10,103
機械装置及び運搬具(純額)	5,025	6,857
工具、器具及び備品(純額)	461	528
土地	17,201	17,127
リース資産(純額)	1,942	2,049
建設仮勘定	531	1,311
有形固定資産合計	35,575	37,978
無形固定資産	660	608
投資その他の資産		
投資有価証券	2,257	2,298
敷金及び保証金	3,697	3,810
退職給付に係る資産	221	238
その他	1,218	1,211
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	7,343	7,507
固定資産合計	43,579	46,093
資産合計	67,203	69,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,819	12,429
短期借入金	2,448	2,988
未払法人税等	1,279	1,017
賞与引当金	926	1,218
役員賞与引当金	88	36
その他	8,211	7,049
流動負債合計	25,773	24,739
固定負債		
長期借入金	6,339	8,955
退職給付に係る負債	530	446
資産除去債務	532	890
その他	2,578	2,464
固定負債合計	9,980	12,755
負債合計	35,754	37,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	21,219	22,054
自己株式	360	360
株主資本合計	29,131	29,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	703
繰延ヘッジ損益	19	23
為替換算調整勘定	145	112
退職給付に係る調整累計額	422	359
その他の包括利益累計額合計	371	433
非支配株主持分	1,945	2,079
純資産合計	31,448	32,480
負債純資産合計	67,203	69,975

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業収益	75,871	75,190
営業原価	72,249	71,118
営業総利益	3,622	4,071
販売費及び一般管理費	1,184	1,947
営業利益	1,737	2,124
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	6	5
受取賃貸料	34	34
持分法による投資利益	-	0
補助金収入	0	160
その他	66	57
営業外収益合計	112	264
営業外費用		
支払利息	51	51
貸与設備諸費用	18	29
デリバティブ評価損	65	27
持分法による投資損失	2	-
その他	13	6
営業外費用合計	150	114
経常利益	1,699	2,273
特別利益		
固定資産売却益	61	57
投資有価証券売却益	28	24
関係会社株式売却益	46	-
特別利益合計	136	81
特別損失		
固定資産除売却損	18	134
リース解約損	9	35
減損損失	271	247
その他	1	0
特別損失合計	100	217
税金等調整前四半期純利益	1,734	2,138
法人税、住民税及び事業税	891	1,067
法人税等調整額	228	126
法人税等合計	663	940
四半期純利益	1,071	1,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	962	1,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,071	1,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	34
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	36	35
退職給付に係る調整額	33	63
その他の包括利益合計	241	58
四半期包括利益	1,312	1,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,188	1,071
非支配株主に係る四半期包括利益	123	184

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,734	2,138
減価償却費	1,821	1,708
減損損失	71	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	417	292
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	77
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	52
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	51	51
持分法による投資損益(は益)	2	0
投資有価証券売却損益(は益)	28	24
関係会社株式売却損益(は益)	46	-
有形固定資産売却損益(は益)	61	53
有形固定資産除却損	17	131
売上債権の増減額(は増加)	750	381
たな卸資産の増減額(は増加)	48	49
仕入債務の増減額(は減少)	752	239
長期未払金の増減額(は減少)	74	3
未払消費税等の増減額(は減少)	265	519
その他	241	642
小計	3,811	3,075
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	51	51
法人税等の支払額	747	1,347
法人税等の還付額	10	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,037	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,546	4,292
有形固定資産の売却による収入	77	325
無形固定資産の取得による支出	90	64
投資有価証券の取得による支出	15	35
投資有価証券の売却による収入	59	51
子会社株式の取得による支出	21	-
貸付けによる支出	9	11
貸付金の回収による収入	22	20
関係会社株式の売却による収入	58	-
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,464	4,005

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	150
長期借入れによる収入	600	3,800
長期借入金の返済による支出	712	794
リース債務の返済による支出	351	337
自己株式の取得による支出	347	-
配当金の支払額	139	173
非支配株主への配当金の支払額	34	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,234	2,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	364	253
現金及び現金同等物の期首残高	2,985	4,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,349	1 4,515

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数ならびに残存価額の変更)

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

平成28年11月期以降の中期経営計画の策定、近年の大型設備の投資による営業所再編、荷主勧告制度の法改正という内外環境の変化を契機に、固定資産の使用実態や使用方針の再検討を行いました。

その結果、汎用的な倉庫設備の割合が増加していること、また、共同物流事業を主軸とした大型設備への投資による業務の標準化および平準化ならびに簡素化により、今後の各倉庫設備の安定稼働が見込まれること、さらに、車両等の運搬具は、ドライバーの拘束時間等の制限に伴い、その使用期間にわたって安定稼働が見込まれることが判明しました。

この結果、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。

併せて、有形固定資産の使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、一部の車両等の運搬具については、ドライバーの拘束時間等の制限や処分方針の変更に伴い、今後の使用見込期間の長期化および使用後の処分見込価格の存在が判明しました。

この結果、従来、一部の車両等の運搬具については、耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、運搬具の種類により耐用年数を8年~15年に変更しております。また、有形固定資産(一部の車両等の運搬具を除く)について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は473百万円(過年度取得分279百万円増、当期取得分193百万円増)増加、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ465百万円(過年度取得分272百万円増、当期取得分193百万円増)増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社グループが、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社に対する保証については、再保証を行っているため、当社グループの保証額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
あさと物流株式会社	77百万円	55百万円
エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社	77百万円	82百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
給与	603百万円	627百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	134百万円	135百万円
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	43百万円	45百万円
退職給付費用	43百万円	46百万円

2. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮城県仙台市宮城野区	営業所	建物等	71

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別)を単位としてグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、上記の営業所について売却処分の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失71百万円として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却予定価額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県所沢市	営業所	冷蔵庫設備	47

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別)を単位としてグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、取引先の変更に伴い使用用途の変更を行った上記の営業所について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失47百万円として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	3,349百万円	4,515百万円
現金及び現金同等物	3,349百万円	4,515百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	139	11.0	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月1日 取締役会	普通株式	174	14.0	平成27年5月31日	平成27年8月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	174	14.0	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月4日 取締役会	普通株式	211	17.0	平成28年5月31日	平成28年8月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	51,544	21,404	2,922	75,871	-	75,871
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	3,941	604	2,378	6,925	6,925	-
計	55,485	22,009	5,301	82,796	6,925	75,871
セグメント利益	1,032	493	224	1,750	13	1,737

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「共同物流事業」において、売却の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、71百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	50,053	22,210	2,926	75,190	-	75,190
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	3,921	430	2,171	6,523	6,523	-
計	53,974	22,640	5,098	81,713	6,523	75,190
セグメント利益	1,010	888	230	2,130	6	2,124

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「専用物流事業」において、取引先の変更に伴い使用用途の変更を行った営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、47百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数ならびに残存価額の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数ならびに残存価額の変更)」に記載のとおり、当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。併せて、従来、一部の車両等の運搬具については、耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、運搬具の種類により耐用年数を8年～15年に変更しております。また、有形固定資産(一部の車両等の運搬具を除く)について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「共同物流事業」で305百万円(過年度取得分170百万円増、当期取得分134百万円増)、「専用物流事業」で70百万円(過年度取得分39百万円増、当期取得分31百万円増)、および「関連事業」で97百万円(過年度取得分69百万円増、当期取得分27百万円増)それぞれ増加しております。

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画推進に向けて、グループ各社の役割と責任の明確化を目的として組織運営体制を見直しました。特に一部の子会社については、大型車やトレーラーによる「共同物流事業」での輸送サービスの充実と機能強化を目指す体制に見直しを行い、従来の「専用物流事業」から、「共同物流事業」の区分で業績評価を行う体制としました。当該管理手法の変化に伴い、一部の子会社については、報告セグメントを「専用物流事業」から「共同物流事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	77円20銭	81円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	962	1,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	962	1,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,469	12,428

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年 7 月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 211百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年 8 月 8 日

(注) 平成28年 5 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月15日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐久間 佳之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。併せて、一部の車両等の運搬具の耐用年数および有形固定資産（一部の車両等の運搬具を除く）の残存価額を備忘価額に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。